

特集

硝煙と世界経済

徹底討論 永井陽之助・中嶋嶺雄

中曾根“傍流外交”に 突きつけられる “収拾か破綻か”



▲中嶋東京外国語大学教授



▲永井東京工業大学教授

米ソ対立のエスカレートは
あるか

中嶋 永井さんは1年間ハーバード大学に滞在し、帰国されたばかりですが、大韓航空機事件をどうみますか。

永井 こういう事件が起きると必ず陰謀説が出てくるが、そんな計画的なものではない。想像もできない人間の愚かさ、クラウゼビッツが“フリクション”と呼んだ、偶発事、思いもよらぬミスを重ね、人間の失敗とか誤算の表われだろう。

アメリカで聞いた説では、今度の事件の背景にはKGBと軍の対立があった。KGB出身のアンド

ロポフはどちらかというと現実主義者でインタナショナルリストであり、米国とのINF（中距離核戦力）交渉などで、少し緊張緩和へ持っていこうという空気があった。それをよからず思っている軍部が、いっちょやっやってやれと……。この説なども全く根拠はないのだが、とにかく背景として軍部とKGBの対立、軍部の官僚機構化、モスクワとのコミュニケーションの悪さ、狂気じみた安全保障優先主義は指摘できる。もちろん大韓航空機側に決定的なミスがあった。そういういろいろな偶発事が重なって起きた事件とみていい。中嶋 偶発的な要素の恐ろしさを示したものとすると、クライシ

ス・マネジメント（危機管理）とある。米ソ両国とも頼りにするのは軍需産業だけ。アメリカの対中技術援助はその口だ。その中国は米ソを同時に利用する腹で、危機をもて遊ぶ超大国の角逐はきわどい局面に入ってきた。そのはざままでわが中曾根政権は、戦後日本の繁栄を支えた吉田ドクトリンをかなぐり捨てた。新理念を彫琢することもなく。

ス・マネジメント（危機管理）といわれるものに、はたして信頼が置けるのかどうか。やってみなければわからない、やったときに思わぬ誤算が起きるという恐ろしさを今度の事件はみせつけた。

永井 マーフィの法則というのがアメリカですごくはやっている。失敗する可能性があるときは必ず失敗する、という、なんだかあたりまえみたいなことだが、これがマネジメントの問題として盛んにいわれている。つまり欠陥だらけの労働者を前提にして、これだけの確率で失敗が起きるということを計算し、それをコストのなかに入れて管理する。アメリカ人はビジネスでも軍事でも、クライシスのスリルを、悪くいえば楽しむというところがある。これは日本の行き方とは対照的で、日本はクライシスの発生自体が管理の失敗なのであって、最初から欠陥商品が出ないような管理体制づくりをす

米ソ冷化 紛争 40カ国



米ソ新冷戦下 世界では40カ国に1カ国が戦争状態にある

る。そういう意味でも、おっしゃるように、今度の大韓機事件はいろいろな教訓を含んでいる。

中嶋 これが米ソの緊張をはらむ、あるいはデタントという潜在性をもちながらも、非常に緊張しかかった時期に起こった偶発事件だとすると、この事件の反応をベースに今後の米ソ関係を展望すると、見誤ることになる。レーガン政権のごく近いところで指命された、スポーククラフト委員会というのが、この4月に80年代後半の米ソ核戦略についての報告を出した。これをみると、当面はソ連の中距離核戦略に対処していかなければならないが、80年代後半には、アメリカもソ連に対する当面の核の劣勢を回復した暁には、米ソ軍縮の方向にいくというニュアンスがある。だとすると、大韓機事件が米ソ新冷戦のなかに含まれていた緊張緩和の方向を、決定的に駄目にするのかどうか。

永井 結論的にいうと、駄目にはしないでしょう。レーガン大統領にとって痛しかゆしということはある。INF交渉が行なわれているし、米ソ首脳会談の話も出ていた。選挙前のそういうハト派的努力を一時頓挫させたという意味で、外に対しては打撃だが、国内的にはソ連の脅威を改めて認識させることで、議会にMXなど巨大な軍事予算をのませることにプラスになった。

特に、パーシングIIは、米陸軍の管轄で、陸軍唯一の核ミサイルだ。絶対手放す気がないと、スタンレー・ホフマンも強調していた。これは初耳だった。

レーガンのいちばんの誤算は、米ソ外相会談を取りやめるほどソ連を激昂させたことである。そういうことを考えると決して樂觀はできないが、長期的には歩どまりははっきりしているので、米ソがこのままどんどんエスカレートし

ていくことはありえない。

米国経済——新冷戦の起源

中嶋 その場合、アメリカをして対ソデタントの方向に向かわしめる、根本的な要因は何だろう。

永井 国内の経済だ。アメリカの戦後外交政策には、力には力をと、力に力に対してはう回して経済やリンケージ（経済と軍事の）でいこうという非対称的な対応が、サイクルを描いていた。このアメリカの外交政策本来のサイクルからいうと、今は共和党の時代で非対称的な対応に移らなければいけない時期にあたっているのに、反対の方向にいっている。つまりサプライサイドを採用し、アイゼンハワー時代のような均衡予算を目指しながら、軍事において徹底した拡張政策をとるという大きな矛盾を犯している。

はたしてこれはアメリカの戦後

外交政策の根本的転換を意味するものだろうか。この問題について、冷戦研究の若手の第一人者で、海軍大学の教官もやったことのある、どちらかというとタカ派に属するジョン・ルイス・ギャデスが、最近書いた『封じ込め政策の戦略』という本の中で、ひとつの明快な答を出している。対称的反応と非対称的反応のサイクルを決定しているのは、ソビエトの出方ではなく、全くアメリカ国内の経済問題だというのだ。ソビエトが軍事力を強化したとか、アフガニスタンに侵攻したとか、そういうことにはなんら相関していないと。現時点でいえば、アメリカ経済が不振であるかどうかという問題にむしろ関係してくる。

——現在の景気回復は見せかけだと？

永井 短期的にはうまくいきそうにみえるが、多くの経済学者が決して根本的に成功したわけではないといっている。大幅減税と軍事支出増で一時的に景気回復へ向かったただけだ。アメリカは一貫して、ペンタゴン（国防省）を通じて経済を動かそうとしてきた国で、いま議論されている日本的なきめこまかい産業政策など持ち合わさない。ましてやアメリカの産業構造は、サービス化が進展し、製造業のウェートが減ってきている。レーガン大統領としては、結局ペンタゴンを通じて軍事予算を投入してハイテクノロジーを育成し、その力でアメリカを再工業化する以外にない。

ソビエト側にもアメリカ以上にそういう事情があって、実は軍産複合体が経済の根本にビルトインされているという点では、米ソ両体制の体質は非常に似通っている。軍産複合体、この言葉は左翼

用語に思われているが、最初に使ったのはアイゼンハワーだ。これを長期にわたって維持していくことは米ソ両超大国に共通した関心なのであり、それが現在の新冷戦の根源にあると思う。このまま10年、20年と冷戦が続いて、米ソの軍産複合体の既得権益が拡大し、やがてそれをワークさせなければならぬ時点までくれば、必ず両超大国の破産という危機に至る。日本の経済力だけが伸びていく。そうなると米ソ共通の脅威は日本だということになる。

米ソ対立の“歩留り”とは

中嶋 ソ連の側もSS20なんていう、中途半端なミサイルを開発してしまったのは、ソ連軍産複合体のなせるわざといえそう。

永井 アメリカ本土には届かないが、ヨーロッパだけは射程にはいるという……。

中嶋 しかもヨーロッパは、明らかにソデタントを求めている。たとえば西ドイツの場合など、西シベリアからの天然ガス供給を、今後の経済発展の柱にしていることが、ドイツに行ってみてつくづくわかった。にもかかわらずソ連の側が、中距離核で西欧に緊張を

作り出しているのは大きな矛盾です。矛盾を分っていないがやめられない。つくってしまった兵器はなんとか使い、メンテナンスするだけでなく、増強しなければならない。アメリカ自身も、いままでのように、米ソ対称化を求めて、次々に力を拡大していくことは限界になっている。両方が同じようなジレンマに陥っている。

ソ連の場合は外交の矛盾と経済困難に加え、80年代後半以降、内部の統合という問題がいろいろなかたちで出てくると予想される。ロシア民族の数が相対的に少なくなる。少数民族問題とか、いちばんバルネラブル（ぜい弱な）国内地域が、はたしてクレムリンの指揮のもとに統一され続けるのかどうか。相次ぐ亡命などに現われているように、硬直した現在のソ連社会から離脱しようとするソ連国民の圧力は高まりつつある。いってみれば、ソ連社会内部のポーランド化現象がどんどん進んでいくと思う。

レバノンとかアフリカ、中米などは確かにいま非常に流動的な場所ではあるが、自国の存在を犠牲にするほどコミットしたくないというのが米ソの本音だろう。だからレバノン紛争にアメリカはもの

一運託生？——
5月27日 中曾根首相65歳の誕生日を祝ってくれたレーガン米大統領



すごく介入してみせたが、短期間で停戦もっていかざるをえなかった。中米で砲艦外交を繰り広げ、ちょっと威圧してみせもしたが、あれが限界で、ラテン・アメリカに対するアメリカの影響は相対的に落ち込んできているのが現実だ。中南米をもういっぺん自分の裏庭として整えるだけの力は、アメリカにはない。

永井 だからこそ中米問題の解決のためにキッシンジャーを起用した。キッシンジャーこそデタントの提唱者で、レーガンのまわりにいる最右翼の連中からみれば、最大の敵なのです。それを据えたということは、いい加減なところで歩どまりを求めたいという本音の現われといえる。

米中か 中ソか

中嶋 米ソ関係の基調が一定のデタント、軍縮という方向を含んでいるとすると、一方で国際政治の戦略的かけ引き、角逐が今後ますます増幅していくと思う。それは中国をめぐる動きにすでに現われている。米中ソ3極といっても、中国に3極のひとつを担う力などないのだが、アメリカにも日本にも、中国がソ連とくっついてもらっては困るという意識がものすごくある。そこから米中日の反覇権連合みたいなものが1970年代にでき上がったが、そのとたんに緊張はむしろ激化した。ソ連は過剰防衛本能があるから必要以上に刺激を受けて、極東での軍勢力増大に走った。

そのときに中国が一貫してソ連と敵対するというならともかく、中国もしたたかだから逆に中ソ接近という切札を使い始めた。最近の中国は、赤い貴族の独裁体制と

いえるような、原則主義者が再び顔を出してきている。そういう連中が書記局中心に、体質的にはクレムリンと近いような政治体制を作っている。いまの鄧小平・胡耀邦指導部は親ソ的でないまでも、かつてのようにソ連と事を構えようという意識はない。

日米といっしょにソ連脅威のこぶしを振り上げた中国自身、こぶしを下ろしてしまった。アフガニスタン危機のときには、中国は中ソ事務レベル会談をキャンセルしたが、大韓機事件のあとはちゃんと予定どおり行なっている。国連におけるソ連非難の投票も、中国は西側の予想に反して棄権にまわった。日本やアメリカと同じ立場ではないということをはっきり示した。

これに対しアメリカは外交、内政両面での弱点を補う必要から、日本や中国を戦略的に取り込むことを考えている。これまで以上にチャイナ・カードを利用しようとするだろう。ワインバーガー訪中を契機に、いよいよ中国に対して技術供与に踏み切る。

ところがここへきてアメリカの内部に、対中政策をめぐるある種の分裂が出てきていることも見逃せない。キッシンジャー、ヘイグあたりのラインを引き継ぐ連中、つまり中国は戦略的に利用価値があるのだという見方と、あまり中国を利用すべきではないという見方に分かれてきた。

こういう事態の変化のなかで、米中ソのゲームはいま新しい局面にはいっていかうとしている。私は従来から中ソ接近説で、まだまだ中ソ接近は始まったばかり。これからかなり拡大すると思うのだが、最近では中ソ接近には限界があるという見方が多くなって、私は

信頼のおけることがまず大切です。

ゴルフ 会員権 融資

最高(相場)80%まで
即融資します。



御利用の際は下記のものをご持参ください。

- ① ゴルフ場会員券
- ② 印鑑証明書2通
- ③ 実印

※融資契約期間中でもメンバーとして安心してプレイをお続けください。

株式会社

ゴルフダイジェスト
サービス社

東京本社

☎432-2746(代)

東京都港区新橋6-18-5
(ゴルフダイジェストビル6F)

大阪支社

☎345-0801(代)

大阪市北区梅田1-11-4
大阪駅前第4ビル 4F

孤立してしまった。

意外に強い米中関係

永井 この1年、アメリカでも中ソ和解の問題がしきりに論じられている。昨年11月4日のニューヨーク・タイムズに載ったウィスコンシン大学のエドワード・フリードマンの論説が、アメリカの平均的な中国研究者の意見を代表していると思う。その論旨は、『中ソ同盟はカードにない』という表題が示すとおり、中ソ接近はあくまで限定的なものであり、同盟はありえない。モスクワが北京に多少接近する態度を示してきたのは、米中関係を分裂させようという意図である。第三世界や台湾に対する政策は米中間で違いがあり、摩擦を起こしているが、基本的には米中関係は、ソ連が想像するより、はるかに歴史的、文化的、あるいは経済的に密接で、そう簡単には割れないという結論だ。

中嶋さんの意見にいちばん近いのはアレン・ホワイティングだろう。私と話し合ったとき、彼が強調していたのは、要するに中国にいま起きているのはナショナリズムであると。脱毛沢東化によって巨大な精神的空白が国内に生じた。それを埋めるのは現在のところナショナリズムしかない。そのだしに使われたのが教科書問題であり、台湾政策であり、ソ連カードである。日本人にわかりやすい言葉でいえば米ソ双方に対して等距離外交をとろうとしている。

しかし一方で、中ソとも国境の軍事力を削減したいと思っている。ソビエトは労働力が不足しているので、少しでも重工業のほうへ回したい。シベリア開発で多少とも中国と協力したいとさえ思っ



▲大韓機墜事件直後にもかかわらず中ソ外務次官級会談は行なわれた——9月15日 カビッツァン連外務次官（左）と呉学謙中国外交部長

ている。中ソの間には共通利益がたくさんある。だから中ソ接近はこれから、アメリカ人が思っている以上に進むかもしれない。しかし、それはあくまで限定したデタントであるというのがホワイティングの意見だった。この意見を除いては、アメリカのほとんどの中国研究者は、中ソは一時和解したようなゼスチャーを見せても、また深刻な対立になるとみている。中嶋 どうもアメリカの中国に対する認識は甘いのではないか。ひとつには米ソ関係が悪いので、中国に対する過剰な期待がある。日本はそういう期待は、これまでに裏切られたりしているからまださめたところがあるが、アメリカの中国との関係はフレッシュで、まだハネムーンの状態だ。

永井 しかしさっき中嶋さんがいったように、中国というのはそんなタマではない。とてもマニピュレート（遠隔操作）できるような存在ではない、という印象のほうが私は強い。

中嶋 現状はいまのとおりで、これからはもっと中ソ関係はいろいろな面で、交渉を深めていくと思う。要するに社会主義が共通にもっている根本的な矛盾なり、ジレンマのゆえに、相互補完していく関係が出てくるのではないか。中国社会が今のような調子で西欧

化していったら、鄧小平や胡耀邦はどこかへ飛んでしまう。そういう危機意識が中ソ関係などに今後大きく出てくるのではないか。

戦後主流派外交の否定

——中曽根外交の1年をどう評価しますか。

永井 簡単にいうと中曽根首相は、吉田ドクトリン以来の日本の主流派外交政策を根本的に変えようとした。吉田ドクトリンは経済合理主義とか、いろいろな言葉で呼ばれているが、まず日米安保は安全保障のためではなく、軍事力を節約するためだという論理を使った。国内的には軍事力ではなく、福祉、民生安定であるという論理を使い、右のゴースト（ドゴール主義者）も左の非武装中立論者、平和主義者など、自主独立を標ぼうする勢力を慰撫した。

そしてアメリカに対しては、日本の軍事負担を高めて経済を駄目にすれば、日本は共産化しますよ、という“弱者の恐喝”を行なった。同時に、日本がソビエトに対する抑止力になるような軍事力をつけたら、日本軍国主義の復活といわれるに決まっていた。とくに、オーストラリア、ニュージーランドを含む、東南アジアの旧イギリス植民地に、猛烈な反対があった。

日本はこの内外のクロス・プレッシャー（交差圧力）を徹底的に利用した。だから吉田ドクトリンというのは、実に長距離的な、いろいろな矛盾した要素の妥協のうえに成立した強じんなドクトリンなのです。だからこそ今日まで35年間も続いてきた。しかし日本が経済大国になった結果として、こういう“弱者の恐喝”は効かなくなった。そして別のジレンマが出てきた。

つまり日本経済をよくするためには、内需を拡大しなければならない。内需を拡大しようとすれば、再びケインズ政策ということになるが、これは巨大な累積赤字をさらにふくらますことになる。行革の原理と矛盾する。従来のように輸出拡大によって景気を刺激するほかないが、保護主義が世界中に台頭してきて、この面でも制約が出てきた。経済における二重のトレード・オフであり、これを突破する道が見つからない。

——規制の撤廃によって民間の活力を都市再開発などに誘導し、それをテコに内需を拡大するのが、その道だと政財界こぞって大合唱を始めているが……。

永井 それは人気がなくなったの

で、あとからいい出したことなんだ。ほんとにやる気はない。中曽根が考えた唯一の突破口は、勇ましいことをいって外に受けることだった。外の評判がものすごくよかった。いままでの日本の政治家にないようなリーダーシップを発揮した、と。これは大変な誤解なんだけど。

ところがアメリカから帰ってきたら早くも風向きが変わって、アメリカのほうがあわてた。今度はサミットで中曽根を慰撫し、レーガンと並んで写真をとらせ、その写真をふれ回って日本のナショナリズムをくすぐった。それが参院選挙に勝った理由だし、中曽根人気を高めることに役立った。

中曽根も今のところは一応成功している。見せかけでも、口約束でもいいから、対外イメージをよくして、そこを突破口に何とかやる以外にいまのところない。彼の立場からして。アメリカの側は中曽根への期待が増大する一方だ。マンスフィールド大使などはそこを警告しているのだが。

化けの皮がはがれるとき

中嶋 頼りがいのある日本の首相

が出てきたというイメージは、レーガン政権にとっても必要だった。それである意味では、ごまかしが隠べいされ続けてきたということがいえる。問題はごまかしではなく、本当にやろうとしたらたちまち内政上の拘束がたくさん出てくる。

根本的な外交理念に欠けていると思う。日本人は割合に本能的で、潔癖感があるから、ごまかしは分かる。中曽根政権というのは好きじゃない。支持率は今のところ三十数%に落ちている。ツケは今後の中曽根政権に及んでくる。化けの皮がはがれてきた代償は大きいと思う。

永井 田中判決を乗り越えて、自民党内をいくらかでも安定させ、次の総選挙に勝ったら、あとはアメリカは仮借なく請求書を突きつけてくるだろう。いまはアメをしゃぶらせているのです。いまアメリカが見放したらつぶれるに決まっている。中曽根政権は唯一アメリカが支えているのだから。

中嶋 だからといってあわててごまかしを是正しようとする、とたんに、そら、中曽根はやっぱり軍国主義者だ、化けの皮がはがれたと、中国がいい始める。東南アジアもいでしょう。日本のマスコミがいうでしょう。

中曽根首相はもともと非主流、日本の政治理念からしても傍流にあって、権力の座につきたいことだけを数十年考えてきた政治家だ。だからこそ、自分が政権を取ったときに、どうやって日本の政治理念なり外交政策を論理化するかという、一種の内部的な彫琢(ちようたく)がなければいけなかったのだが、それなくして登場してきた。そのほころびが今後出てくる危険性は大きい。



◀
チャイナ・カードを握るワ
インバーガー
米・国務長官
——9月28日
鄧小平氏と